

1 問1～7に答えなさい。

- 問1 地球環境問題に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 1
- ㉑ 海洋生物学者カーソンは、『沈黙の春』を著して、DDTなどの農薬の大量使用が生態系を破壊する危険性について警鐘を鳴らした。
  - ㉒ 経済学者のポールディングは、自身の論文の中で「持続可能な開発」という理念を提唱し、人間がそうした認識のもとに行動すべきを説いた。
  - ㉓ 「かけがえのない地球」というスローガンのもとに開催された国連人間環境会議では、人口増加に警鐘を鳴らす「成長の限界」という報告書が出された。
  - ㉔ 国連環境開発会議では、先進国と発展途上国がともに構築できる社会の構築をめざすNIEO樹立宣言が出された。

- 問2 日本人の行動の特徴に関する一般的な記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 2
- ㉑ 本心である「ホンネ」と表向き態度である「タテマエ」を区別しない。
  - ㉒ 個人主義的な価値観が発達した欧米諸国に比べると、集団主義的な傾向が強い。
  - ㉓ 「タテ社会」といわれるように、地位の上下よりも、各人の能力をより重視する。
  - ㉔ 社会的な体面を気にしたり躊躇ったりすることなく、自己の良心に基づいて行動する。

- 問3 歴史的遺産や文化に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 3
- ㉑ 日本では、貴重な歴史的建造物や自然環境を保護するために、国が資金を出して国有化するナショナルトラスト運動が展開されている。
  - ㉒ 世界遺産条約に基づいて、日本で自然遺産として登録されているものに、富士山や原爆ドーム、知床がある。
  - ㉓ UNESCO憲章は、人の心の中に「平和のとりで」を築くために、それぞれの民族が固有の文化を捨てて普遍的な文化を受容すべきことを訴えている。
  - ㉔ オーストラリアでは、かつて白人優位の考え方が主張されていたが、現在では、多様な文化の価値観を尊重する政策が採用されている。

2 次の文章を読んで、問1～10に答えなさい。

I 企業は、家計や政府とともに経済主体の一つとして市場において重要な役割を果たしている。  
 例え、家計や政府に様々な商品を提供することにより、代金を得る。一方、家計は、企業に A ・土地・資金を提供し、その対価としてそれぞれ賃金・地代・ B を受ける。また、政府は、企業から C を徴収するとともに、企業に対して補助金の給付などを行う。

II 政府は、一般に、不況期に有効需要を創出するため、財政支出を D するとともに E を実施し、好況期にはその逆の政策を行う。2016年度の一般会計の当初予算をみると、最大の歳出項目は社会保障関係費であり、次に F、地方財政関係費となっている。一方、歳入のなかで G の占める割合は約4割近くあり、(歳入 - H) - (歳出 - I) の値、すなわちプライマリーバランスは依然として赤字が続いている。

III 第二次世界大戦後の日本では、GHQの指導のもとに、財閥の解体、農地改革、労働組合の育成という経済の民主化が推進されたが、日本経済は激しい物価上昇に見舞われて低迷した。しかし、1950年の朝鮮戦争を契機として、日本経済は息を吹き返し、1955年頃からはいわゆる高度経済成長の時代へと突入した。その後、2度の石油危機により、日本経済は大きな打撃を受けたが、石油危機を機に企業は減産経営に努め、1980年代前半には順調に回復した。さらに、1980年代の後半になると、日本はいわゆるバブル経済と呼ばれる好景気を迎えた。ただし、1990年代初めのバブル経済の崩壊は、その後、長期にわたる景気低迷を日本経済にもたらすことになった。

- 問1 下線部①に関連して、企業や株式会社に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 8
- ㉑ 企業が、株式や社債の発行により外部から資金調達することを、間接金融という。
  - ㉒ 企業が行う芸術や文化活動への支援をアウトソーシングという。
  - ㉓ 会社法によれば、株式会社の設立には、最低1000万円の資本金が必要である。
  - ㉔ 株式会社の所有者は株主であり、株式会社の最高意思決定機関は株主総会である。

- 問4 キリスト教に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 4
- ㉑ キリスト教は、唯一絶対の神ヤハウェを信仰するユダヤ教を母体として成立した。
  - ㉒ キリスト教には、カトリック、東方正教会、スナ派、シーア派などの宗派が存在する。
  - ㉓ キリスト教は世界宗教に位置づけられているが、仏教やイスラム教は民族宗教である。
  - ㉔ 内村鑑三は、キリスト教への信仰心から、日本の伝統的な精神である武士道を否定した。
- 問5 日本における宗教や思想家に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 5
- ㉑ インドから中国や朝鮮半島を経由して日本に伝えられた仏教を上座部仏教といい、戒律の重視という特徴をもつ。
  - ㉒ 浄土真宗の開祖である親鸞は、念仏を唱えること自体が阿彌陀仏のはからいによる絶対他力の思想を説いた。
  - ㉓ 江戸時代には、本居宣長の国学が幕府により官学に指定され、中国由来の朱子学や仏教思想が排除された。
  - ㉔ 国家神道は、儒教や仏教など神道以外の宗教を排除するのではなく、むしろそれらとの共存を図るという性格をもっていた。

- 問6 青年期に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 6
- ㉑ 男性や女性としての肉体的な特徴、いわゆる第一次性徴が発現する。
  - ㉒ 集団で行動することが多くなることから、ギャングエイジといわれる。
  - ㉓ 大人としての社会的責任や義務が猶予されているモラトリアムの時期といわれる。
  - ㉔ 青年期と呼ばれる期間は、肉体的な成熟が早まるのに比例して短くなっている。

- 問7 人間観や人間の定義に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 7
- ㉑ 西田幾多郎は、客体を客観的に分析する人間の能力を高く評価し、このような客体との間に距離を置く態度を純粋経験と呼んだ。
  - ㉒ カントは、自らの意思で普遍的な道徳法則に従うことができる人間を自律的自由の主体と捉え、そうした人間を人格と呼んだ。
  - ㉓ ベーコンは、人間を、苦痛を避け快楽を追求するものと定義し、「最大多数の最大幸福」を実現することが学問の目的だと主張した。
  - ㉔ サルトルは、人間を「自由という刑に処せられている」と捉え、社会と関わることなく、もっぱら内省に努める生き方を主張した。

- 問2 A と B に入る語句の組合せとして最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 9
- ㉑ A：労働力 B：代金
  - ㉒ A：労働力 B：利子や配当
  - ㉓ A：財 B：代金
  - ㉔ A：財 B：利子や配当
- 問3 下線部①に関連して、租税や租税の公平性を確保するための制度についての記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 10
- ㉑ 所得税や固定資産税は、国税であり、なおかつ直接税に分類される。
  - ㉒ 消費税や酒税は、地方税であり、なおかつ間接税に分類される。
  - ㉓ 所得税には、垂直的公平を確保するため、累進課税制度が採用されている。
  - ㉔ 消費税は所得の大小にかかわらず一律の税率を課すため、逆進的な税とはいえない。

- 問4 C と D に入る語句の組合せとして最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 11
- ㉑ C：縮小 D：増税
  - ㉒ C：縮小 D：減税
  - ㉓ C：拡大 D：増税
  - ㉔ C：拡大 D：減税

- 問5 E と F に入る語句の組合せとして最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 12
- ㉑ E：国債費 F：公債金
  - ㉒ E：国債費 F：印紙収入
  - ㉓ E：防衛費 F：公債金
  - ㉔ E：防衛費 F：印紙収入

- 問6 下線部①に関連して、国から地方自治体に交付される地方交付税交付金に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 13
- ㉑ 地方税とともに、自主財源に区別される。
  - ㉒ 地方自治体間の財政力格差是正のため交付される。
  - ㉓ 使途が限定されており、地方自治体は指定された用途にしか支出できない。
  - ㉔ 国は、国会による予算の議決を経ずに、自由に地方自治体に交付できる。

問 7 下線部①に関連して、現行の独占禁止法に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 14

- Ⓐ 持株会社の設立を認めている。
- Ⓑ 運用を担っている機関は、消費者庁である。
- Ⓒ 企業による合併や買収は、すべて禁止されている。
- Ⓓ 不況時に、企業間で生産量について協定を結ぶことを認めている。

問 8 下線部②に関連して、労働組合法に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 15

- Ⓐ 使用者が特別な協定なしに労働者に時間外労働を課すことを禁止している。
- Ⓑ 労働委員会による斡旋・調停・仲裁の具体的な手続について規定している。
- Ⓒ 使用者が正当な理由なく団体交渉を拒否する行為を禁止している。
- Ⓓ 育児や介護のために一定期間休職できる制度を定めている。

問 9 下線部③に関連して、1955年以降の高度経済成長期の出来事についての記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 16

- Ⓐ 基幹産業に優先的に資金を供給する傾斜生産方式が採用された。
- Ⓑ ドッジラインの実施により、復興金融金庫の活動が停止された。
- Ⓒ 10年以内に国民所得を倍増させる計画が、池田内閣により策定された。
- Ⓓ 外需主導型から内需主導型経済への転換を提言する前川レポートが策定された。

問 10 下線部④に関連して、日本のバブル経済期の現象や施策についての記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 17

- Ⓐ GDPの大きさが、アメリカに次ぐ規模となった。
- Ⓑ 日本は、世界最大の純債務国となった。
- Ⓒ 日本銀行が、ゼロ金利政策を実施した。
- Ⓓ 物価は比較的安定していたが、地価や株価が高騰した。

3 次の文章を読んで、問1～10に答えなさい。

I 資本主義国の代表的な政治制度に、議院内閣制と大統領制がある。前者を代表するのがイギリスであり、後者を代表するのがアメリカである。イギリスの議院内閣制において、内閣は、議会の信任のもとに存立し、議会に対して連帯責任を負う。これに対して、アメリカの大統領制において、大統領は、議会から A ことはない。一方、社会主義国の中国は、民主集中制と呼ばれる制度を採用し、憲法上、B が国家権力の最高機関と位置づけられている。

II 日本国憲法は、司法権を裁判所に認めている。裁判所が、他の機関から不当な干渉を受けることがないよう、日本国憲法は司法権の独立を掲げるとともに、司法権自体をチェックするため、裁判の公開を規定している。また、司法の民主化を図るために検察審査会が設置されており、近年、新たに裁判員制度が法律により設けられた。しかし、こうした制度によっても、C を完全に防ぐことは難しい。

問 1 下線部①に関連して、現行のイギリスの政治制度に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 18

- Ⓐ 統一された法典である成文憲法をもたない。
- Ⓑ 国務大臣の過半数は、国会議員から選出される。
- Ⓒ 独立した裁判所がなく、最高法院が上院におかれている。
- Ⓓ 首相は、上院で多数を占めた政党の党首が国王により任命される。

問 2 下線部②に関連して、現行のアメリカの政治制度に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 19

- Ⓐ 大統領は間接選挙によって選出され、任期は4年である。
- Ⓑ 大統領は議会に対して、直接、法案を提出することができる。
- Ⓒ 二院制の議会のうち、下院は民選、上院は非民選の議員からなる。
- Ⓓ 議会は、大統領に教書を送り、必要な措置を勧告することができる。

問 3 A に入る文言として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 20

- Ⓐ 弾劾裁判を受ける
- Ⓑ 不信任決議を受ける
- Ⓒ 条約の締結について否認される
- Ⓓ 高級官吏の任命について否認される

問 4 B に入る語句として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 21

- Ⓐ 国務院
- Ⓑ 最高人民法院
- Ⓒ 中央軍事委員会
- Ⓓ 全国人民代表大会

問 5 下線部⑤に関連して、日本の最高裁判所及び下級裁判所に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 22

- Ⓐ 最高裁判所の裁判官は、すべて天皇によって任命される。
- Ⓑ 行政事件は通常の司法裁判所ではなく、行政裁判所が担当する。
- Ⓒ 知的財産権に関わる訴訟を扱う知的財産高等裁判所が設置されている。
- Ⓓ 簡易裁判所は、少年に関わる刑事事件や、少額の民事事件をもっぱら管轄している。

問 6 下線部⑥に関連して、日本国憲法が採用する司法権の独立に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 23

- Ⓐ 裁判官は、憲法や法律には拘束されず、自己の良心のみに基づいて裁判を行う。
- Ⓑ 裁判官は、行政機関による懲戒処分を受けることはない。
- Ⓒ 下級裁判所の裁判官は、弾劾裁判により罷免される場合以外に、罷免されることはない。
- Ⓓ 最高裁判所の裁判官は、国民審査で罷免される場合以外に、罷免されることはない。

問 7 下線部⑦に関連して、日本における裁判の公開に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 24

- Ⓐ 裁判の傍聴は、選挙権を有する日本国民にのみ認められている。
- Ⓑ 判決は、一定の条件を満たした場合に非公開とすることができる。
- Ⓒ 裁判官が、多数決で非公開を可と判断した場合には、対審は非公開にできる。
- Ⓓ 政治犯罪や出版に関する犯罪についての対審は、例外なく公開しなければならない。

問 8 下線部⑧に関連して、現行の検察審査会に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 25

- Ⓐ 検察官による起訴、あるいは不起訴処分の当否を審査する。
- Ⓑ 検察審査会は、法テラスとともに2000年代に入って初めて導入された。
- Ⓒ 検察審査会の審査員は、地方裁判所の裁判官が務める。
- Ⓓ 検察審査会が「起訴相当」を2回議決した場合には、強制的に起訴が行われる。

問 9 下線部⑨に関連して、日本の裁判員制度に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 26

- Ⓐ 裁判員は、定められた任期期間中、複数の裁判を担当する。
- Ⓑ 裁判員制度は、重大な刑事事件の第一審にのみ採用されている。
- Ⓒ 裁判員が有罪か無罪の決定を行い、有罪の場合、裁判官が量刑を行う。
- Ⓓ 裁判員は、専門的な法律的知識を持つ権者のなかから選出される。

問 10 C に入る語句として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 27

- Ⓐ 冤罪
- Ⓑ 原罪
- Ⓒ 大逆罪
- Ⓓ 強要罪

4 次の文章を読んで、問1～9に答えなさい。

第二次世界大戦後の国際政治を振り返ってみると、戦後ほどなくして、アメリカを中心とする資本主義国と、ソ連を中心とする社会主義国との間で深刻な対立が始まった。これが冷戦である。西側陣営は [A]、東側陣営は [B] という軍事機構を結成して、互いにけん制し合う状況が続いた。こうした体制の下で、国際の平和と安全に主要な責任を負う国際連合(国連)の安全保障理事会は、たびたび機能不全に陥った。

しかし、米ソの全面衝突が懸念された1962年の [C] が回避されて以降、米ソ間の緊張緩和すなわち [D] が進み、核軍縮に向けた交渉や取り組みが本格的に開始されるようになった。ところが、1979年のソ連の [E] 侵攻はこうした動きに水を差して、新冷戦と呼ばれる状況を迎えた。

こうした状況に新たな転換をもたらしたのが、1980年代半ばに誕生したソ連のゴルバチョフ政権である。ゴルバチョフは、ロシア語で「改革」を意味する [F] をスローガンとして掲げるとともに、「新思考外交」を合言葉にアメリカとの関係改善に取り組んだ。その結果、1987年には、米ソ間で [G] 全廃条約が締結され、1989年には、東西冷戦の象徴であったベルリンの壁が崩壊した。また、同年には、米ソ首脳が、地中海の [H] で会談を行い、冷戦の終結を宣言した。

ところが、冷戦終結後、これまで冷戦の陰に隠れていた地域紛争や民族紛争が噴出した。また、核兵器の拡散、国際テロ組織によるテロや軍事行動が起こるなど、国際社会は依然として厳しい状況にある。

問1 下線部Aに関連して、1947年に、アメリカの大統領が議会で、共産主義の封じ込めを図る外交方針を表明した。この外交方針として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 [28]

- Ⓐ トルーマン・ドクトリン
- Ⓑ マーシャル・プラン
- Ⓒ 鉄のカーテン演説
- Ⓓ スターリン批判

— 33 —

問2 [A] と [B] に入る語句の組合せとして最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 [29]

- Ⓐ A : COMECON B : NATO
- Ⓑ A : COMECON B : ワルシャワ条約機構
- Ⓒ A : NATO B : COMECON
- Ⓓ A : NATO B : ワルシャワ条約機構
- Ⓔ A : ワルシャワ条約機構 B : COMECON
- Ⓕ A : ワルシャワ条約機構 B : NATO

問3 下線部Bに関連して、国連の主要機関である国際司法裁判所に関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 [30]

- Ⓐ 紛争当事国の同意があった場合に初めて裁判が開始される。
- Ⓑ ジェノサイド、人道に対する罪など、重大な罪を犯した個人を裁く。
- Ⓒ もっぱら、国連海洋法条約の解釈・適用に関する紛争についての裁判を行う。
- Ⓓ 国家間の紛争を仲裁する役割を果たしているが、判決には拘束力がない。

問4 下線部Cに関する記述として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 [31]

- Ⓐ 常任理事国は固定されており、国連発足以来、代表権が変更された国はない。
- Ⓑ 軍事的制裁などの実質事項については、必ず10理事国以上の賛成を要する。
- Ⓒ 安全保障理事会が機能しない場合、総会が必要な措置を加盟国に勧告できる。
- Ⓓ 国連発足以来、日本が非常任理事国に選出された回数は、ドイツに次いで多い。

問5 [C] ~ [E] に入る語句の組合せとして最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 [32]

- Ⓐ C : キューバ危機 D : デタント E : アフガニスタン
- Ⓑ C : キューバ危機 D : デタント E : ハンガリー
- Ⓒ C : キューバ危機 D : アバルトヘイト E : アフガニスタン
- Ⓓ C : ベルリン封鎖 D : アバルトヘイト E : ハンガリー
- Ⓔ C : ベルリン封鎖 D : デタント E : アフガニスタン
- Ⓕ C : ベルリン封鎖 D : デタント E : ハンガリー

— 34 —

問6 [F] に入る語句として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 [33]

- Ⓐ グラスノスチ
- Ⓑ ドイモイ
- Ⓒ ベレストロイカ
- Ⓓ コミンフォルム

問7 [G] に入る語句として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 [34]

- Ⓐ IDA
- Ⓑ ILO
- Ⓒ IFC
- Ⓓ INF

問8 [H] に入る語句として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 [35]

- Ⓐ バンドン
- Ⓑ マルタ
- Ⓒ ヤルタ
- Ⓓ キプロス

問9 下線部Dに関連して、冷戦終結後の出来事として最も適切なものを、次の中から1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 [36]

- Ⓐ インドとパキスタンによる核実験
- Ⓑ ラッセル・アインシュタイン宣言の発表
- Ⓒ 生物兵器禁止条約の採択
- Ⓓ 第一回バグウォッシュ会議の開催

— 35 —